

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成27年4月1日  
至 平成27年6月30日

**三相電機株式会社**

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 4 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 4 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 4 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 5 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 5 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 9  |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 10 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 12 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,290,339	3,127,514	13,443,241
経常利益 (千円)	122,617	142,590	544,443
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	75,484	115,094	411,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,840	97,078	631,274
純資産額 (千円)	5,985,808	6,607,066	6,555,191
総資産額 (千円)	11,925,331	13,357,930	12,986,813
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	8.37	12.76	45.61
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	49.5	50.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は、雇用・所得環境の改善に伴い、消費者マインドに持ち直しの動きが見られるものの、物価の上昇や海外景気の下振れリスク等、個人所得の水準は小幅な改善に留まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、関係する各業界とも企業収益改善にともない設備投資は底堅く推移し、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは、好調な受注状況となりました。反面、平成27年4月から施行されたトップランナー規制を見据え、前年度末での従来型モータの駆込み需要の反動で、一時的にモータの受注が減少いたしました。その影響は軽微でありました。利益面においては、円安による輸入材の高騰が、引き続きコストを押し上げる要因となり、景気回復の恩恵はあるものの厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、トップランナー規制に対応したIE3規格モータの拡販に加え、IE3規格モータを採用したポンプの量産化を行い、新たな受注獲得に向け営業活動を推進してまいりました。更に、販売価格を見直し収益改善を図るとともに、機械加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億27百万円（前年同期比95.1%）となり、営業利益は1億110百万円（前年同期比105.8%）、経常利益は1億42百万円（前年同期比116.3%）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は1億15百万円（前年同期比152.5%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も円安傾向で推移するものと考えられ、原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇しています。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、インダクションモータの高効率規制をチャンスと捉え、企業競争力の強化を図ってまいります。また、モータやポンプの応用技術を活かした新たな製品を開発し、国内外の新規市場への開拓を進めてまいります。生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に柔軟に対応できる生産体制や、環境問題意識からくる省エネ製品への対応など、お客様の要求に対してタイムリーな供給体制の構築と新製品開発が、今後の業績を左右されるものと考えられます。このような状況下において市場での優位性を築くために、省エネとなるモータ・ポンプのシリーズ化やポンプ応用製品の開発を進めるとともに、短納期生産を突きつめてまいります。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEAN地域を始めとする海外市場への展開を進めてまいります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 105,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,980,000	8,980	—
単元未満株式	普通株式 38,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,980	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式573株、相互保有株式400株が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	105,000	—	105,000	1.14
（相互保有株式） 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	—	20,000	0.21
計	—	125,000	—	125,000	1.36

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,948,414	2,155,665
受取手形及び売掛金	4,094,750	3,927,534
電子記録債権	881,070	936,656
商品及び製品	592,850	655,550
仕掛品	767,240	898,800
原材料及び貯蔵品	235,304	216,065
繰延税金資産	120,187	141,831
その他	167,131	134,823
貸倒引当金	△992	△995
流動資産合計	8,805,957	9,065,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,424,802	1,407,978
機械装置及び運搬具（純額）	703,136	827,005
工具、器具及び備品（純額）	294,970	324,829
土地	566,821	566,821
リース資産（純額）	206,234	192,411
建設仮勘定	79,759	53,451
有形固定資産合計	3,275,724	3,372,497
無形固定資産		
その他	84,730	91,918
無形固定資産合計	84,730	91,918
投資その他の資産		
投資有価証券	776,740	789,937
繰延税金資産	5,290	5,420
その他	41,670	35,523
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	820,401	827,581
固定資産合計	4,180,856	4,291,996
資産合計	12,986,813	13,357,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353,962	2,478,262
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	406,132	466,132
未払費用	277,745	383,453
未払法人税等	51,473	48,652
その他	680,196	605,442
流動負債合計	4,160,110	4,372,543
固定負債		
長期借入金	785,854	909,321
リース債務	157,177	142,649
繰延税金負債	80,802	74,954
製品補償引当金	14,500	12,229
退職給付に係る負債	1,182,357	1,188,882
負ののれん	25,830	25,292
その他	24,990	24,990
固定負債合計	2,271,511	2,378,319
負債合計	6,431,621	6,750,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,427,904	3,497,912
自己株式	△40,544	△40,660
株主資本合計	6,084,856	6,154,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,403	69,618
繰延ヘッジ損益	19,148	7,139
為替換算調整勘定	442,246	444,302
退職給付に係る調整累計額	△69,463	△68,742
その他の包括利益累計額合計	470,334	452,318
純資産合計	6,555,191	6,607,066
負債純資産合計	12,986,813	13,357,930

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,290,339	3,127,514
売上原価	2,744,620	2,582,541
売上総利益	545,719	544,972
販売費及び一般管理費	440,690	433,810
営業利益	105,028	111,162
営業外収益		
受取利息	1,207	1,945
受取配当金	19,135	12,691
為替差益	—	15,835
投資有価証券売却益	379	—
負ののれん償却額	538	538
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	4,428	3,931
営業外収益合計	25,695	34,942
営業外費用		
支払利息	2,542	2,951
為替差損	5,159	—
その他	404	563
営業外費用合計	8,106	3,514
経常利益	122,617	142,590
特別利益		
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	2,783	174
投資有価証券評価損	14,436	—
特別損失合計	17,219	174
税金等調整前四半期純利益	105,457	142,416
法人税、住民税及び事業税	30,981	44,893
法人税等調整額	△1,008	△17,571
法人税等合計	29,973	27,321
四半期純利益	75,484	115,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,484	115,094

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	75,484	115,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,221	△8,784
繰延ヘッジ損益	—	△12,008
為替換算調整勘定	△37,538	2,055
退職給付に係る調整額	673	721
その他の包括利益合計	△14,643	△18,016
四半期包括利益	60,840	97,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,840	97,078

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確  
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた  
め、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半  
期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のと  
りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	101,475千円	142,604千円
負ののれんの償却額	△538	△538

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	45,188	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)および当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,484	115,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	75,484	115,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,020	9,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 45,188千円
2. 1株当たりの金額 5円00銭
3. 基準日 平成27年3月31日
4. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成27年6月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。